

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社森組
【英訳名】	Mori-Gumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 裕司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町4丁目5番17号
【電話番号】	06(6201)5898
【事務連絡者氏名】	理財部長 黒飛 勝之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町4丁目5番17号
【電話番号】	06(6201)5898
【事務連絡者氏名】	理財部長 黒飛 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社森組 東京本店 （東京都中央区日本橋大伝馬町10番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期累計期間	第85期 第3四半期累計期間	第84期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	22,570	27,071	31,139
経常利益 (百万円)	1,078	2,376	1,591
四半期(当期)純利益 (百万円)	792	1,610	1,164
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	1,640	1,640	1,640
発行済株式総数 (千株)	32,800	32,800	32,800
純資産額 (百万円)	7,625	9,511	7,996
総資産額 (百万円)	22,018	23,393	22,927
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.20	49.16	35.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	34.6	40.7	34.9

回次	第84期 第3四半期会計期間	第85期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.28	15.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、第2四半期累計期間に引き続き、企業業績の緩やかな回復、所得・雇用環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧米やアジア新興国における政治や経済動向、近隣諸国の地政学リスクの高まりなどにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、緩やかに上昇傾向が持続している民間系建設投資に比べ、政府系建設投資は一息感がみられるとともに、地域格差が拡大する傾向が窺えます。一方、建設技能者不足や資材価格・労務費等の上昇懸念は依然として解消されず、受注環境も競争が激化しており、当社を取り巻く経営環境は不安定な状況が続いております。

このような状況下、当社では「安定した事業量の継続的確保」、「安定した利益を生み出す価格競争力」、「継続的な人財育成・活性化」、これらの中長期的戦略を実行することで経営基盤を安定させ、持続的発展の礎を築くことを基本方針として、継続的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における工事受注高は18,705百万円（前年同四半期比3.2%減）となり、売上高27,071百万円（前年同四半期比19.9%増）、営業利益2,386百万円（前年同四半期比113.9%増）、経常利益2,376百万円（前年同四半期比120.3%増）、四半期純利益1,610百万円（前年同四半期比103.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業） 建設事業におきましては、受注高18,705百万円（前年同四半期比3.2%減）、売上高25,416百万円（前年同四半期比20.3%増）、セグメント利益2,854百万円（前年同四半期比82.3%増）となりました。

（不動産事業） 不動産事業におきましては、売上高25百万円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント損失0百万円（前年同四半期は2百万円のセグメント損失）となりました。

（碎石事業） 碎石事業におきましては、売上高1,629百万円（前年同四半期比15.0%増）、セグメント利益182百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比466百万円増加の23,393百万円となりました。この主な要因は、現金預金3,204百万円の増加と、受取手形・完成工事未収入金2,377百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比1,048百万円減少の13,882百万円となりました。この主な要因は、未成工事受入金408百万円の増加と、支払手形・工事未払金等321百万円、短期借入金1,180百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比1,515百万円増加の9,511百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益1,610百万円の計上による増加と、配当金の支払いによる98百万円の減少等によるものであります。この結果、自己資本比率は40.7%（前事業年度末は34.9%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	32,800,000	32,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	32,800,000	-	1,640	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,748,200	327,482	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	327,482	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株森組	大阪市中央区道修町 4丁目5番17号	50,200	-	50,200	0.15
計	-	50,200	-	50,200	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,786	8,991
受取手形・完成工事未収入金	11,968	9,590
売掛金	334	415
未成工事支出金	21	21
たな卸不動産	385	377
商品及び製品	4	5
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	114	38
繰延税金資産	110	81
その他	1,007	746
貸倒引当金	145	145
流動資産合計	19,588	20,124
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,066	1,075
機械、運搬具及び工具器具備品	1,775	1,799
土地	1,656	1,656
リース資産	172	130
減価償却累計額	2,079	2,101
有形固定資産合計	2,590	2,560
無形固定資産		
	99	50
投資その他の資産		
投資有価証券	432	437
長期貸付金	32	27
前払年金費用	-	35
繰延税金資産	46	-
その他	151	171
貸倒引当金	13	14
投資その他の資産合計	648	658
固定資産合計	3,339	3,269
資産合計	22,927	23,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,770	10,448
短期借入金	2,280	1,100
未払法人税等	206	517
未成工事受入金	745	1,154
完成工事補償引当金	51	74
工事損失引当金	22	2
賞与引当金	121	-
その他	523	539
流動負債合計	14,721	13,836
固定負債		
退職給付引当金	170	-
繰延税金負債	-	17
その他	39	27
固定負債合計	209	45
負債合計	14,930	13,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	6,105	7,617
自己株式	4	4
株主資本合計	7,943	9,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	56
評価・換算差額等合計	53	56
純資産合計	7,996	9,511
負債純資産合計	22,927	23,393

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	21,129	25,416
碎石事業売上高	1,416	1,629
不動産事業売上高	23	25
売上高合計	22,570	27,071
売上原価		
完成工事原価	19,218	22,201
碎石事業売上原価	1,212	1,407
不動産事業売上原価	20	25
売上原価合計	20,451	23,634
売上総利益		
完成工事総利益	1,911	3,215
碎石事業総利益	204	221
不動産事業総利益	3	0
売上総利益合計	2,119	3,437
販売費及び一般管理費	1,003	1,051
営業利益	1,115	2,386
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
保険配当金	4	4
受取事務手数料	3	3
固定資産売却益	-	6
雑収入	7	5
営業外収益合計	21	25
営業外費用		
支払利息	49	26
支払手数料	7	7
雑支出	1	0
営業外費用合計	58	34
経常利益	1,078	2,376
税引前四半期純利益	1,078	2,376
法人税、住民税及び事業税	223	675
法人税等調整額	63	90
法人税等合計	286	766
四半期純利益	792	1,610

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	1百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	146百万円	149百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	98	3	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	98	3	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	21,129	23	1,416	22,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5	5
計	21,129	23	1,422	22,576
セグメント利益又は損失()	1,565	2	171	1,734

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,734
全社費用(注)	619
四半期損益計算書の営業利益	1,115

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	25,416	25	1,629	27,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4	4
計	25,416	25	1,634	27,076
セグメント利益又は損失（ ）	2,854	0	182	3,036

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,036
全社費用（注）	649
四半期損益計算書の営業利益	2,386

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり四半期純利益	24円20銭	49円16銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益（百万円）	792	1,610
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	792	1,610
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,749	32,749

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社 森組
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 礼治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 弓削 亜紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第85期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森組の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。